PATENT COOPERATION TREATY

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY REPORT ON PATENTABILITY (Chapter I of the Patent Cooperation Treaty)

(PCT Rule 44bis)

Applicant's or agent's file reference NA011	FOR FURTHER ACTION	See item 4 below
International application No. PCT/JP2004/008200	International filing date (day/month/year) 11 June 2004 (11.06.2004)	Priority date (day/month/year) 12 June 2003 (12.06.2003)]
International Patent Classification (IPC) or national classification and IPC ⁷ F21V 8/00, H01L 33/00, G02F 1/1335		
Applicant OMRON CORPORATION		

1.	This international preliminary report on patentability (Chapter I) is issued by the International Bureau on behalf of the International Searching Authority under Rule 44 bis.1(a).				
2.	. This REPORT consists of a total of 5 sheets, including this cover sheet.				
	In the attached sheets, any reference to the written opinion of the International Searching Authority should be read as a reference to the international preliminary report on patentability (Chapter I) instead.				
3.	3. This report contains indications relating to the following items:				
	Box No. I	o. I Basis of the report			
	Box No. II	Priority			
	Вох №. Ш	Non-establishment of opini applicability	ion with regard to novelty, inventive step and industrial		
	Box No. IV	Lack of unity of invention			
	Box No. V	Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement			
	Box No. VI	Certain documents cited			
	Box No. VII	Certain defects in the international application			
	Box No. VIII	Certain observations on the international application			
4. The International Bureau will communicate this report to designated Offices in accordance with Rules 44bis.3(c) and 93bis.1 but not, except where the applicant makes an express request under Article 23(2), before the expiration of 30 months from the priority date (Rule 44bis.2).					
			Date of issuance of this report 13 December 2005 (13.12.2005)		
The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland		ombettes	Authorized officer Yoshiko Kuwahara		
Facsimile No. +41 22 740 14 35			Telephone No. +41 22 338 90 90		

Form PCT/IB/373 (January 2004)

特許協力9	条約	
発信人 日本国特許庁 (国際調査機関)	REC'D 0 2 SEP 2004	
出願人代理人	WIPO	
中野 雅房	PCT	
様		
あて名	PCT	
T 540-0012	国際調査機関の見解書	
日本国大阪府大阪市中央区谷町1丁目3番5号	(法施行規則第40条の2)	
オグラ天満橋ビル	: (PCT規則43の2.1)	
,	発送日 0004	
	(日.月.年) 31.8.2004	
. N. and	今後の手続きについては、下記2を参照すること。	
出願人又は代理人 の杏類記号	7 800 7 1100 1	
の行類配名	In the In	
国際出願日	優先日 (日.月.年) 12.06.2003	
101/ 11 200 2/ 00	0. 2004	
国際特許分類 (IPC) Int. Cl ⁷ F21V8/00, H	01L33/00, G02F1/13357	
	·	
出願人(氏名又は名称)	·	
オムロン株式会社		
1. この見解告は次の内容を含む。	,	
※ 第Ⅰ欄 見解の基礎		
第11 概 優先権	AT 2 75 /b - h	
第Ⅲ欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能	指性についての見解の个作成 - : : : : : : : : : : : : : : : : : : :	
第Ⅳ欄 発明の単一性の欠如	が おお	
x	新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、	
第VI欄 ある種の引用文献		
第VII欄・国際出願の不備		
第四欄 国際出願に対する意見		
N. W. M.		
2. 今後の手続き		
	間査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国 に国際調査機関の見解費を国際予備審査機関の見解費とみなさ	
際予備審査機関がPCT規則66.102(B)の規定に送りいる ない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見	見解告は国際予備審査機関の最初の見解告とみなされる。	
	ななされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日か と地間は経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当	
この見解書が上記のように国際予備番金機関の見解音と	がなったる場合、様式により、自然のでは、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般では、一般	
ります人は優先日から22月のりらいするのかと、 な場合は補正者とどもに、答弁者を提出することができる	వ.	
さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。		
3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を	参照すること。	
DATE + /F-A) + D	,	
見解告を作成した日 28.07.2004		
	特許庁審査官(権限のある職員) 3 X 3 3 3 1	
名称及びあて先 日本国特許庁 (ISA/JP)	小宮 寛之	
郵便番号100-8915	□ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○	
東京都千代田区設が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101 内線 3371	

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

BEST AVAILABLE COPY

国際調査機関の見解告

国際出願番号 PCT/JP2004/008200

第1概 見解の基礎	
1. この見解費は、下	記に示す場合を除くほか、国際出願の官語を基礎として作成された。
この見解 書は、 それは国際調査	語による翻訳文を基礎として作成した。 をのために提出されたPCT規則12.3及び23.1(b)にいう翻訳文の言語である。
2. この国際出願で開 以下に基づき見解	示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、 ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・ ・
a. タイプ	一 配列表
	■ 配列表に関連するテーブル
b. フォーマット	一
	コンピュータ読み取り可能な形式
c. 提出時期	出願時の国際出願に含まれる
	この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された
	出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された
	***・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・
3.	列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し 頁時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述 뿁の提出が
た配列が出席	刊表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し 資時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が
た配列が出版あった。	刊表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し 資時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出が ,
た配列が出版あった。	刊表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し 頂時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述啓の提出が ,
た配列が出版あった。	刊表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し 頂時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述 啓の提出が ,
た配列が出版あった。	刊表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し 頂時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述 啓の提出が ,
た配列が出版あった。	刊表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し 頂時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述啓の提出が ,
た配列が出版あった。	刊表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出し 頂時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述 啓の提出が
た配列が出版あった。	資時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述者の提出か ,
た配列が出版あった。	資時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える 事 項を含まない旨の陳巫语の旋曲が
た配列が出版あった。	資時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える 事 項を含まない旨の陳巫语の旋曲が
- た配列が出版 あった。 4. 補足意見:	資時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳延母の提出が
- た配列が出版 あった。 4. 補足意見:	資時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の課述者の提出が

国際調査機関の見解書

国際出願番号 PCT/JP2004/008200

第V欄 新規性、進歩性又は産業上 それを裏付る文献及び説明	-の利用可能性についてのPCT規則43の2. 1(a)(i)に気 	Eめる見解、
1. 見解	·	
新規性(N)	請求の範囲 <u>1 - 7</u> 請求の範囲	
進歩性 (IS)	請求の施囲 請求の範囲 <u>1-7</u>	
産業上の利用可能性(IA)	請求の範囲 <u>1 - 7</u> 請求の範囲	

2. 文献及び説明 .

文献1: JP 7-294745 A (ファナック株式会社)

1995.11.10, 第3頁第4欄第14-21行, 第6頁第9欄第4-16 行, 第4図, 第7図

文献2: JP 2003-35825 A (日本ライツ株式会社)

2003.02.07, 第3頁第3欄第17-19行, 第3頁第4欄第11-17行, 第5頁第8欄第22-32行, 第7頁第12欄第33-39行, 第1図, 第4図, 第9図, 第11図

文献3: JP 2-17 A (三菱レイヨン株式会社)

1990.01.05,全文,全図

請求の範囲1,7に係る発明は、国際調査報告で引用された文献1と国際調査報告で引用された文献2により、進歩性を有しない。文献1の第4図には、偏向パターンにより光を射出する導光板が記載されている。そして、文献2の第11図には、偏向パターンの真下に設けられたプリズムシートにより光を射出する両面発光の導光板が記載されている。導光板の両面を発光させるという課題は周知の課題であるので、文献1に文献2のプリズムシートを適用することは、当業者にとって容易である。

請求の範囲2に係る発明は、文献1と文献2により、進歩性を有しない。文献2の第9図には、円弧状のパターンで形成されたプリズムシートが記載されている。

請求の範囲3に係る発明は、文献1、2と国際調査報告で引用された文献3により、進歩性を有しない。プリズムの角度を変えることは、例えば、文献3に記載されているように周知技術である。

請求の範囲4,5に係る発明は、文献1と文献2により、進歩性を有しない。文献1の第4図には、傾斜角の異なった偏向パターンが記載されており、第7図には、斜面の一部を曲面とした偏向パターンが記載されている。

BEST AVAILABLE COPY

国際調査機関の見解費

国際出願番号 PCT/JP2004/008200

	ЖY

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 櫚の続き

請求の範囲6に係る発明は、文献1と文献2により、進歩性を有しない。文献2には、点光源を用いた導光板が記載されている。

様式PCT/ISA/237 (補充欄) (2004年1月)